

新潟県条例第13号

新潟県新型インフルエンザ等対策本部条例

(趣旨)

第1条 この条例は、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）第26条の規定に基づき、新潟県新型インフルエンザ等対策本部（以下「対策本部」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 新潟県新型インフルエンザ等対策本部長（以下「本部長」という。）は、対策本部の事務を総括する。

2 新潟県新型インフルエンザ等対策副本部長は、本部長を補佐し、対策本部の事務を整理するとともに、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

3 新潟県新型インフルエンザ等対策本部員（以下「本部員」という。）は、法第23条第2項に規定する者（新型インフルエンザ等対策の総合的な推進を図るために新潟市から派遣された職員を含む。）をもって充てる。

4 本部員は、本部長の命を受け、対策本部の事務に従事する。

5 対策本部に、第1項から第3項までに規定する者のほか、必要な職員を置くことができる。

6 前項の職員は、県の職員のうちから、知事が任命する。

(会議)

第3条 本部長は、対策本部における情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、必要に応じ、対策本部の会議（以下この条において「会議」という。）を招集する。

2 本部長は、法第23条第4項の規定に基づき、国の職員その他県の職員以外の者を会議に出席させたときは、当該出席者に対し、意見を求めることができる。

(部)

第4条 本部長は、必要と認めるときは、対策本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき本部員は、本部長が指名する。

3 部に部長を置き、本部長の指名する本部員がこれに当たる。

4 部長は、部の事務を掌理する。

(雑則)

第5条 この条例に定めるもののほか、対策本部に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

この条例は、法の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。